

復興支援方針および公的資金の活用

■ 復興支援方針

～活力に満ち、豊かで優しさにあふれる
宮城、東北を取り戻すために～

○金融仲介機能の発揮

- ・ 復旧・復興に向けた資金需要への積極的な対応
- ・ 貸出条件変更や二重債務の解消等被災されたお客さまが抱える問題の解決への真摯な対応

○地域の復興と更なる発展への貢献

- ・ コンサルティング能力・目利き能力の一層の強化
- ・ 復興ニーズに対する迅速かつ最適なソリューションの提供
- ・ 地方公共団体との連携強化による地域の再生や産業の活性化に資する施策への積極的な参画
- ・ お客さまの利便性の向上および地域の再生・再建支援に向けた店舗網・営業体制の整備

○防災・安全、環境配慮型社会への対応

- ・ 継続的な金融サービスの提供を行うための業務継続体制の強化
- ・ 省エネルギー、環境に配慮した取組強化による地域社会への長期的・持続的貢献

■ 公的資金の活用

◆公的資金の申請

12月8日公的資金の申請について認可取得

- ・ 種類：期限付劣後特約付金銭消費貸借(劣後ローン)
- ・ 借入金額：200億円
- ・ 借入期間：平成23年12月28日～平成34年3月31日
- ・ 借入金利：0.25%

＜参考＞自己資本比率

| | 23/9末 | 公的資金注入後 (24/3末)見込み |
|--------------------------|--------|-----------------------|
| 自己資本比率 | 11.36% | 12.2%程度 |
| ※参考：国内基準採用地銀54行平均 11.74% | | |
| Tier1比率 | 10.77% | 10.8%程度 |
| ※参考：国内基準採用地銀54行平均 9.60% | | |

○地域へのメッセージ

- ・ 「国と一体となって地域復興に最大限の支援を行う」というメッセージの発信

○自己資本の早期復元

- ・ 自己資本の早期復元による、今後のリスクアセットの増加、信用コストの高まりへ万全な対応

- 震災前の水準以上の自己資本を確保し、更に想定される今後のリスクにも十分対応可能な健全性を確保することができる利益剰余金が積み上がった場合には、公的資金の早期返済を目指す。

東日本大震災からの復興に資する方策

◆ 金融仲介機能の発揮

- ・ 営業店渉外人員の増員(約150名)
- ・ BPRによる事務の効率化推進
- ・ 本部渉外人員の増員(10名)

創出した「人」・「時間」
を地域の復興に活用

金融仲介機能の発揮

◆ 復興ニーズの把握

- 取引先訪問運動の実施によるリレーション強化
- 渉外支援・顧客管理システムを活用した情報の一元管理

営業店

本部

- 出張審査・駐在型審査を活用した迅速・的確な対応
- 営業支援部隊による顧客訪問・相談受付

◆ 金融円滑化の推進等

- ・ 返済猶予および貸出条件変更への迅速な対応
- ・ ニーズの多様化等を踏まえた被災者向け商品の充実
- ・ 地方公共団体との連携強化

◆ 最適なソリューションの提案

- ・ ビジネスマッチングの推進
- ・ 復興支援セミナーの開催
- ・ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の活用
- ・ ABL等を活用した資金供給の多様化
- ・ 農林水産業に対する取組み強化

◆ 二重債務問題の解決に向けた適切な対応と事業再生支援の強化

- ・ 企業支援室の人員倍増による体制強化
- ・ 信用保証協会・中小企業再生支援協議会等との連携
- ・ 復興支援ファンドおよびDDS、DESの活用
- ・ 宮城県産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構の活用
- ・ 個人版私的整理ガイドラインの活用

◆ 人材の資質・目利き力向上のための方策

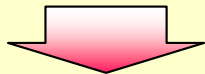
- ・ 本部・営業店におけるOJTの推進
- ・ 金融円滑化等の取組みを評価する制度の導入

営業力の強化 ①

■ 預・貸・預り資産の増強～中小企業向け貸出の推進～

◆ 復興資金への対応

復興関連事業性資金の動向は、
運転資金が中心（全体の約85%）



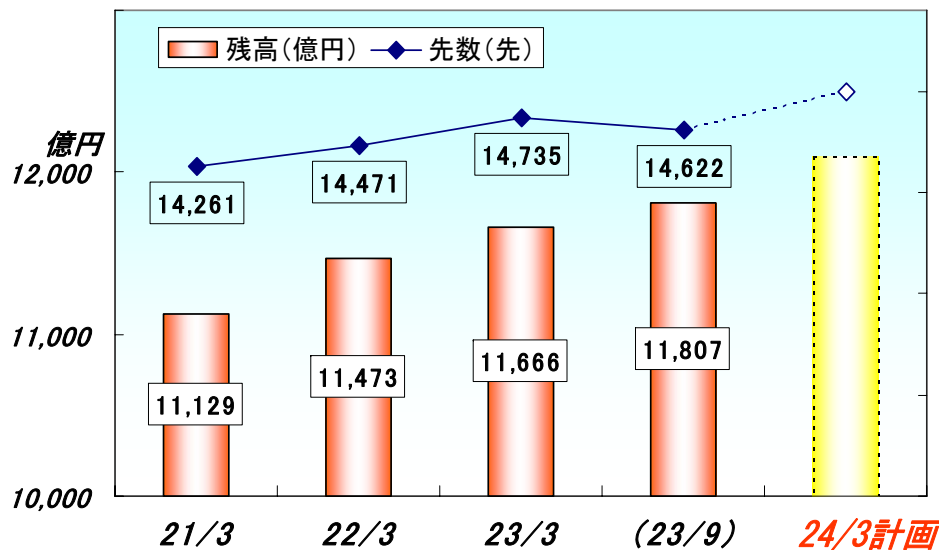
今後、設備資金等の復興需要の
立ち上がりを見込む

＜復旧・復興資金への対応状況（23/10末までの実績）＞

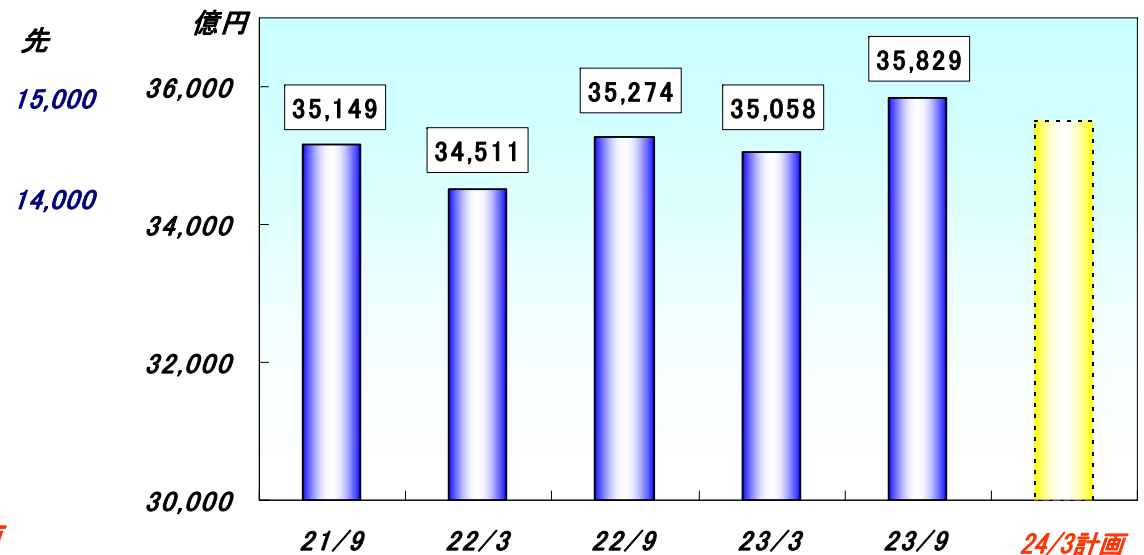
（単位：件、億円）

| 事業性 | 運転資金 | 件数 | 2,317 | 個人 | 無担保 | 件数 | 1,134 |
|-----|------|----|-------|----|-------|----|-------|
| | | 金額 | 676 | | | 金額 | 20 |
| | 設備資金 | 件数 | 427 | | 住宅ローン | 件数 | 531 |
| | | 金額 | 131 | | | 金額 | 98 |
| 合計 | 合計 | 件数 | 2,744 | | 合計 | 件数 | 1,665 |
| | | 金額 | 807 | | | 金額 | 118 |

＜中小企業向け貸出残高・先数＞



＜貸出金末残＞

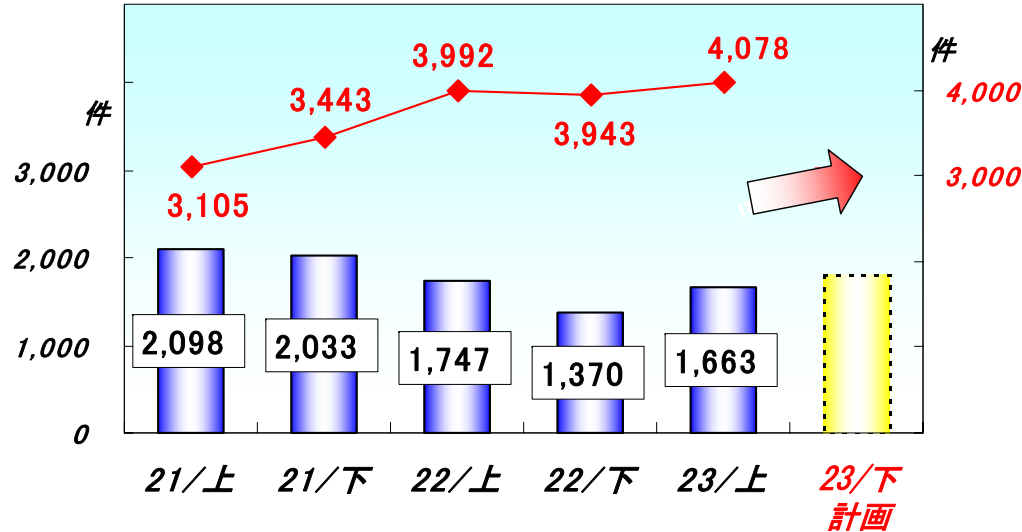


営業力の強化 ②

■ 預・貸・預り資産の増強～住宅ローンの推進～

＜住宅ローン実行件数・宮城県内住宅着工件数＞

■ 住宅ローン実行件数(新規) ◆ 住宅着工件数(持家・分譲)



◆ 住宅ローンの積上げ

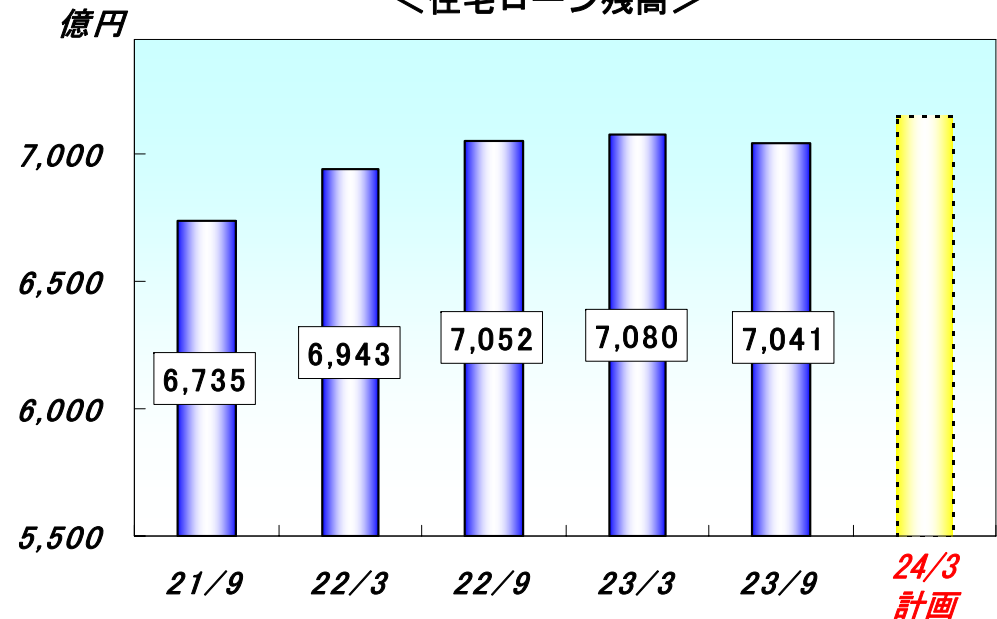
23/上 ・ 保険金による返済の増加等による残高減少



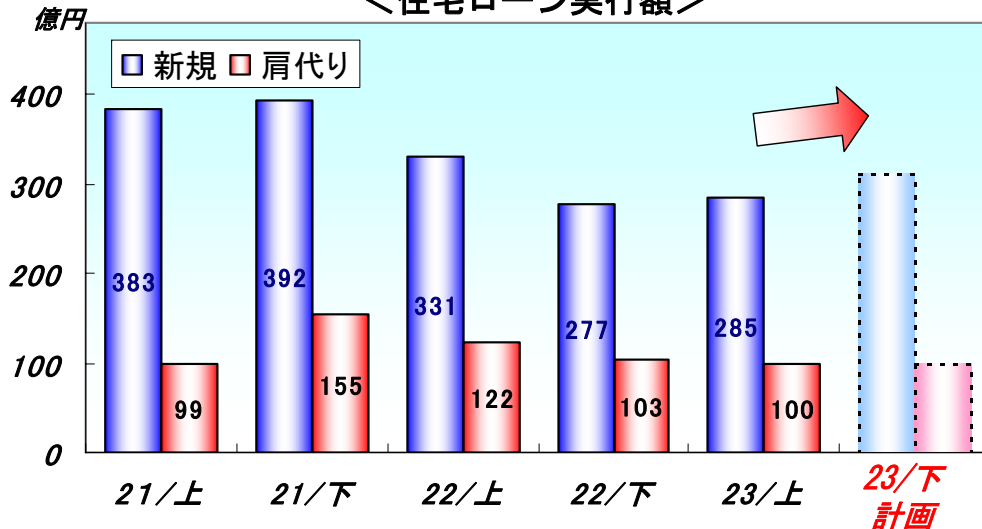
23/下 ○ 住宅着工件数は持ち直しの動き
 ・ 復旧・復興需要の取り込み
 ・ 進出企業従業員向け住宅ローン推進継続

＜参考＞進出企業従業員向け住宅ローン実績
 約10億円 (23/上実行分)

＜住宅ローン残高＞



＜住宅ローン実行額＞



営業力の強化 ③

■ 預・貸・預り資産の増強～預り資産の増強～

＜預金・譲渡性預金残高推移＞

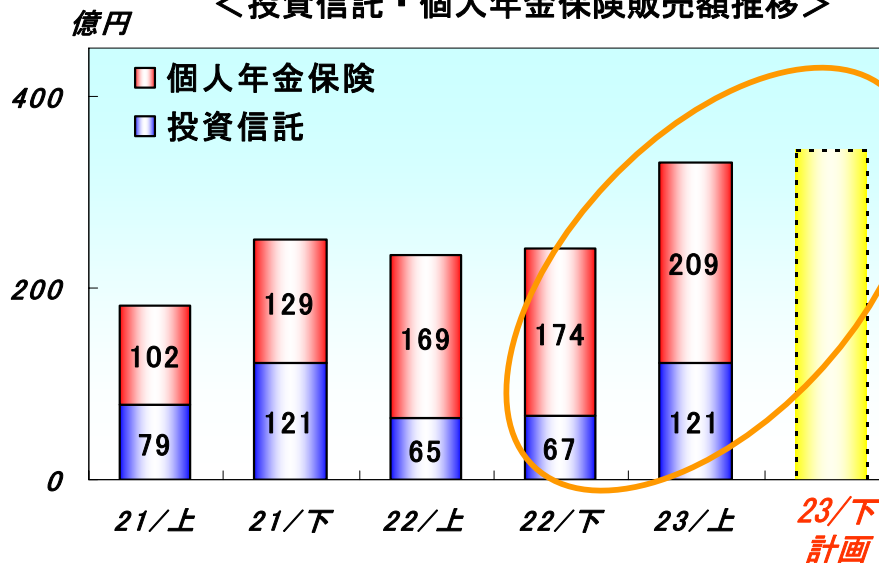
(単位: 億円)

| | | 22/9 | 23/3 (A) | 23/9 (B) | 増減 (B-A) |
|-----|----|--------|-------------|-------------|-------------|
| 個人 | 末残 | 36,895 | 37,780 | 43,175 | 5,395 |
| | 平残 | 37,017 | 37,164 | 41,720 | 4,556 |
| 法人 | 末残 | 12,677 | 13,787 | 14,029 | 242 |
| | 平残 | 12,354 | 12,501 | 14,107 | 1,606 |
| 公金等 | 末残 | 4,555 | 4,797 | 7,708 | 2,911 |
| | 平残 | 4,095 | 4,044 | 6,913 | 2,869 |
| 合計 | 末残 | 54,127 | 56,364 | 64,912 | 8,548 |
| | 平残 | 53,466 | 53,709 | 62,740 | 9,031 |

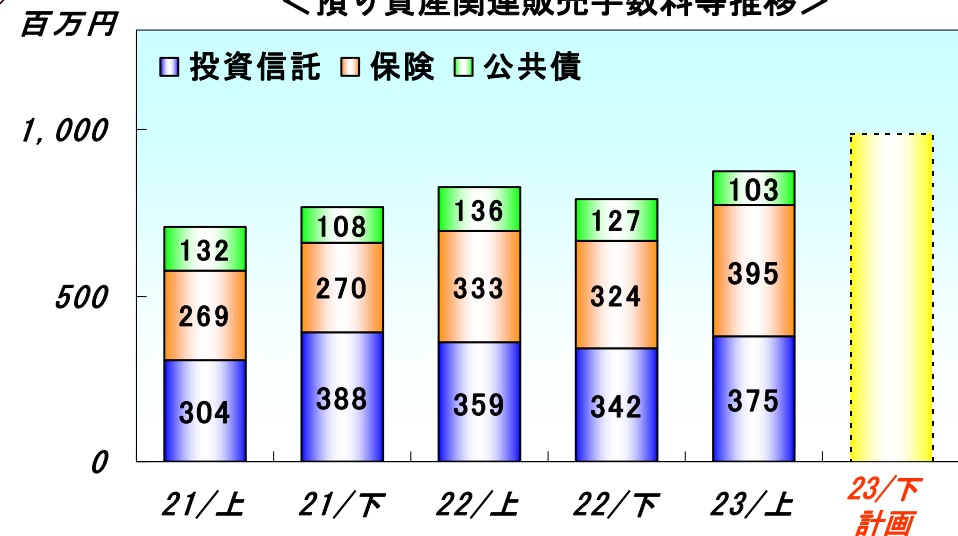
◆ 預り資産の増強

- 震災後の保険金等流入による預金増加への対応
 - ・ 資産運用に対する新たな顧客ニーズへの対応
 - ・ 安全志向の強い顧客向けの商品の投入等
 - ・ 23/11「77明石台ほけんプラザ」開設
 - ・ 仙台市北部の人口増加地区の支店内
 - ・ ライフプラザホールディングスとの業務提携
- ⇒ 震災後も投信・保険の販売は順調に推移

＜投資信託・個人年金保険販売額推移＞



＜預り資産関連販売手数料等推移＞

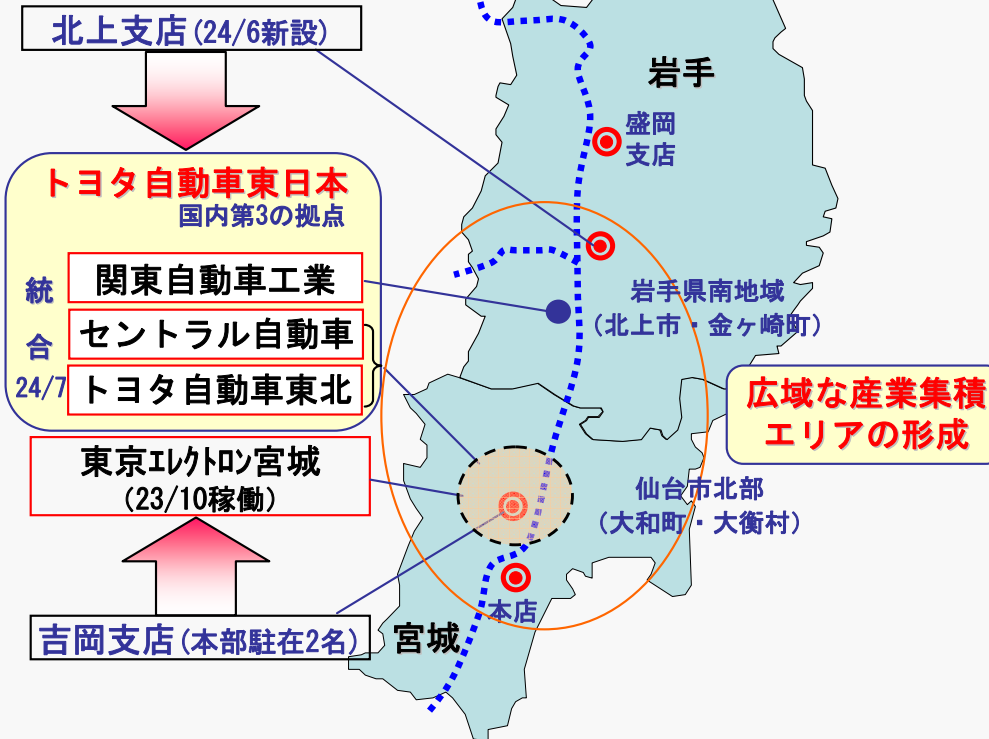


営業力の強化 ④

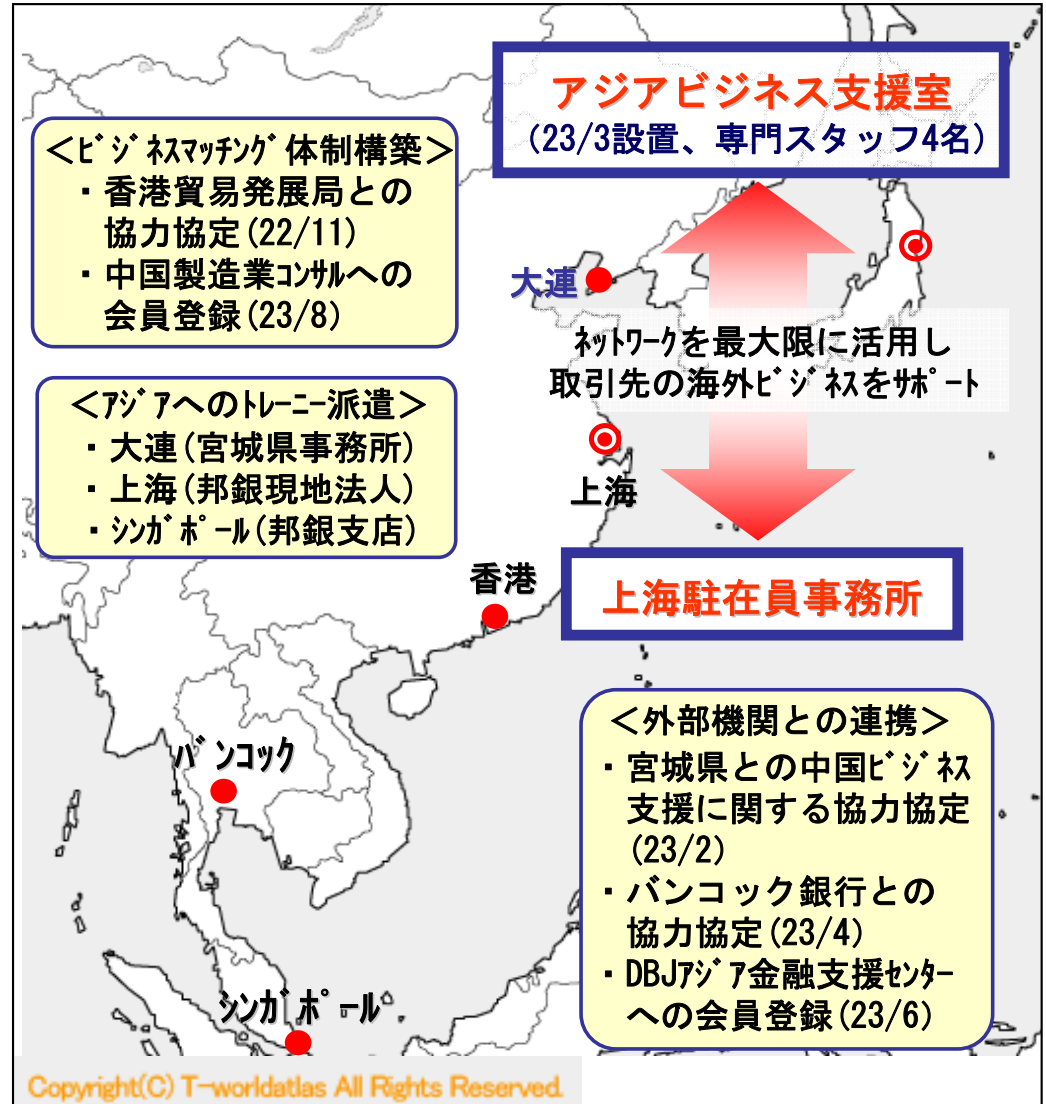
■ 進出企業・関連地元企業等への取組強化

東北地方に進出した自動車・半導体関連産業などの本格操業

波及効果の顕在化

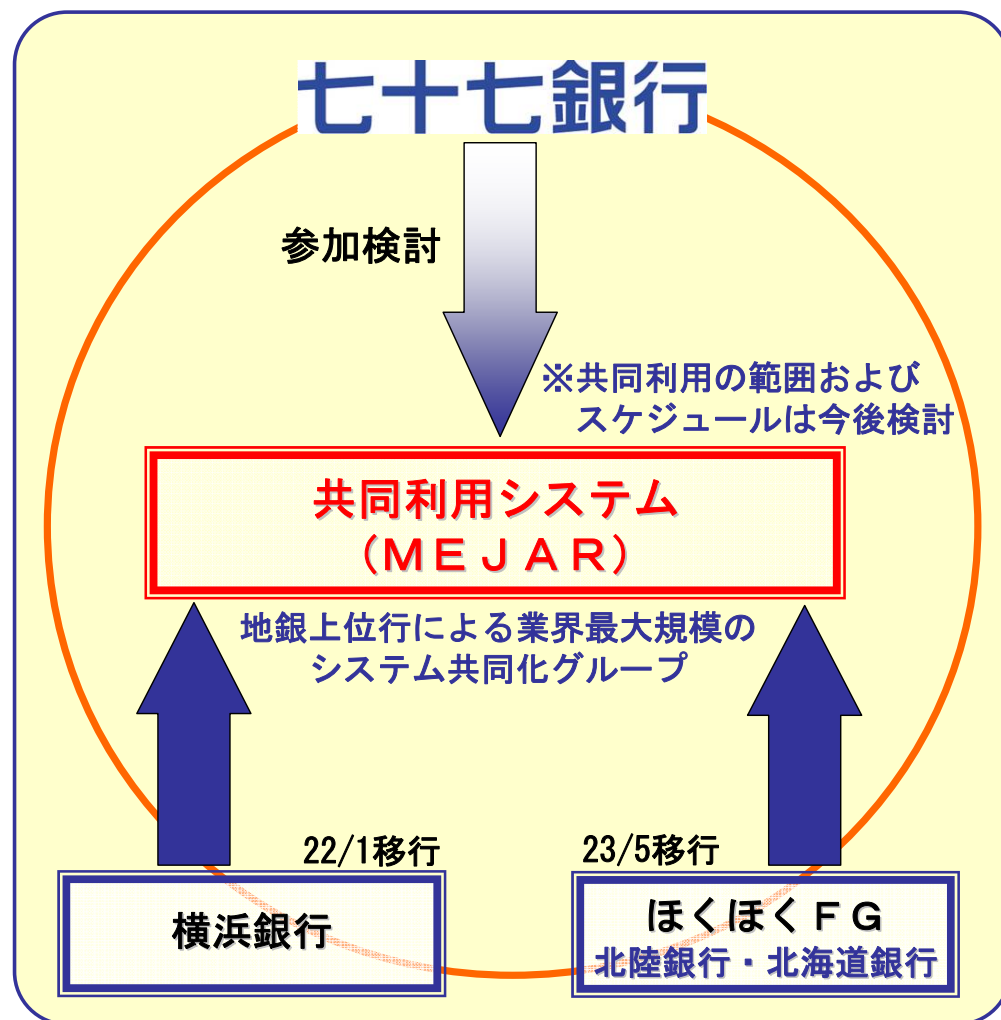


■ アジアビジネス支援体制の強化



システム共同化

平成23年11月、共同利用システムMEJARへの参画に向けた基本合意



期待される効果

◆システム維持の負担低減

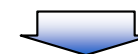
- ・共同利用や開発費用按分による経費の削減
- ・ベンダー提供の共同利用システム



投資余力の確保

◆サービス高度化および事務の効率化

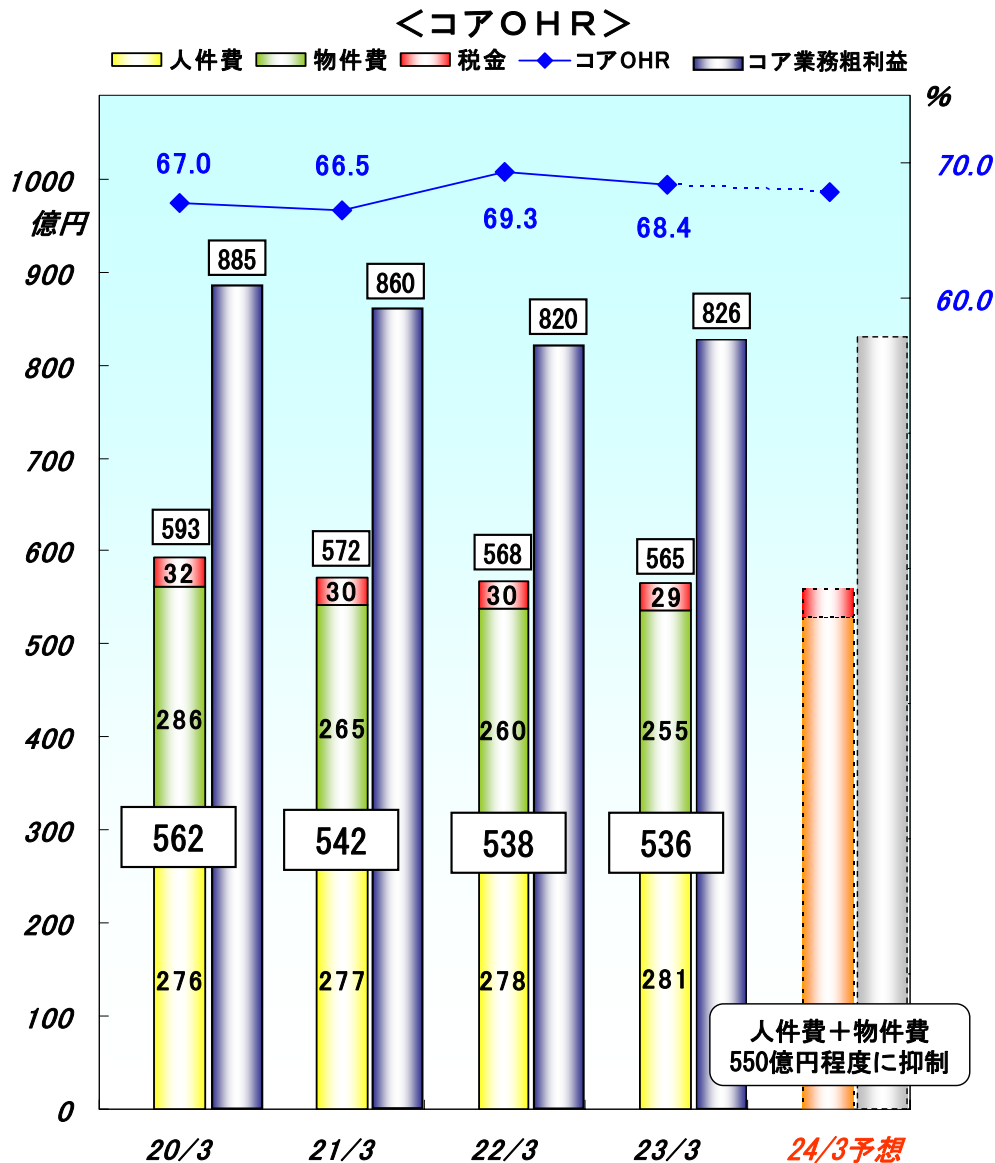
- ・データ加工・分析を行うシステム等のサブシステム群の共同利用



多様化する顧客ニーズへの迅速な対応
 新商品・新サービスの強化
 事務の統一化

生産性の向上

OHR



事務の効率化

◆事務効率化の推進

○営業店事務の抜本の見直し
・文書管理システムの導入による
情報資産管理の見直し(23/10～)

＜効果＞

約20分

○次期営業店端末システムの更改
・オープン出納機のオンライン化による
出納関連事務の見直し(23/11～)

約3時間

○事務手続端末照会システムの更改
(23/10～)

約10分

※効果…営業店1カ店1日あたりの想定削減時間

事務効率化効果の有効活用

店頭セールス等営業力の強化へ

ステークホルダーに対する貢献

■ 株主価値の向上

◆ 安定配当の継続

| 23/3期 | | | 24/3期 | | |
|-------|------|------|-------|--------|--------|
| 中間 | 期末 | 年間 | 中間 | 期末(予想) | 年間(予想) |
| 3.5円 | 2.5円 | 6.0円 | 3.5円 | 3.5円 | 7.0円 |

増配予定

◆ I R等を通じた株主理解の促進

■ 顧客満足度の向上

◆ 震災の被災者や高齢者・障がい者等への配慮ある顧客対応

- ・代読(23/10制定)および代筆(23/10改正)の取扱い拡充
- ・視覚障がい者向けATMの設置拡大
- ・サービス・ケア・アテンダント資格取得推進
- ・「認知症サポーター」の養成(23/9末現在166名)

◆ コンサルティング機能の強化

- ・外部専門家との連携による経営改善・事業再生の実施
- ・事業承継・相続ニーズ先への支援強化
- ・相談プラザ、ローンセンター及びほけんプラザの活用によるライフコンサルティングの強化

■ 地域社会への貢献

◆ 文化活動

○ 七十七ふれあいコンサート

小中学生向けのオーケストラによる演奏会
今期は被災地を中心に実施

○ 地元私立大学(東北学院大学)への提供講座開設

当行行員が講師として講義(H23/9~H24/3)を実施
講座概要: 金融制度、預金・貸出業務、証券・保険業務、
国際業務等の銀行実務に関する講義

○ エコノミクス甲子園宮城県大会

金融経済知識の習得のための教育事業の実施

◆ 地域活動

○ 取引先主催研修会への講師派遣

復興関連の融資商品に関する説明等を実施

○ 運動部3部による積極的な地域活動の推進

被災地の小中高生等を対象とした技術指導等の実施

◆ 福祉活動

○ 七十七愛の募金会

被災地への募金活動を実施